

『国際文化学部・国際文化学研究科ファクトブック』

(強み・特色編)

- | | | |
|--------------------------|-------|----|
| 1. 他大学・他学部にはない独自性 (強み) | ・・・ P | 1 |
| 2. 最近における特記事項 | ・・・ P | 6 |
| 3. 地域貢献 | ・・・ P | 8 |
| 4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 | ・・・ P | 11 |

1. 他大学や他学部等にはない独自性（強み）

◆学士課程から博士課程まで一貫した体制による、先端的・領域横断的な文化研究・教育の推進

神戸大学国際文化学部は、全国の国立大学の中で、「国際文化」を冠する唯一の学部であり、かつ学士課程から博士課程後期課程に至るまで、講座や教育研究分野といった点で、ほぼ一貫した教育研究体制を取っている点に独自性がある。学士課程で目指された、異文化理解と現代文化の諸問題についての基礎的知識をベースに、博士課程では、異文化間の関係性を多角的に探究し、文化研究の先端的な領域を開拓し、創造的な研究能力を備えた人材の養成を教育研究上の主要目標としている。学士課程における文化研究についての基礎的な知識や理解の修得を経て、大学院におけるより高次の研究能力の涵養へと、積み上げ方式による教育研究体制を整えている点にメリットがある。

国際文化学部・国際文化学研究科は、異文化共存を見据えた先端的な文化研究・教育の推進を理念として掲げ、単一のディシプリンを越えた領域横断的な研究を積み重ねている。本学部・研究科の独自性は、個別の地域文化、言語コミュニケーションの解明に加え、異文化間の関係性やグローバル化する現代文化自体の特質・動態の分析・解明を教育研究目標・体制の重要な柱として掲げ、推進している点にある。さらに、情報科学といった自然科学的な学問分野を重視している点も、人文系の教育研究組織としては極めてユニークな特徴である。

研究科には2専攻、15のコースが設けられている。これは、個別の専門領域を深く掘り下げながらも、そこに留まることなく、異分野の学問研究の養分を吸収しながら、従来にはないテーマや視点を探索し、これまで隠されて見えなかった問題群を発見するための配置である。

なお、国際文化学部は平成29（2017）年に、発達科学部とともに再編統合され、グローバル共生社会の実現に貢献する「協働型グローバル人材」の養成を目指す国際人間科学部として新たにスタートした。

◆グローバル人材育成の先行的実践

本学部・研究科は、異文化理解という教育目標を達成する上で、交換留学プログラムをカリキュラムの一環として整備拡充してきた。本研究科が授業料相互不徴収に基づく協定を独自に締結し、学生の交換を行っている海外の大学は、令和元（2019）年11月現在30カ国、計82大学に及ぶ。異文化理解という教育研究目標から、アメリカ合衆国、カナダ、西欧・中欧・東欧諸国、ロシア、アジア・太平洋地域についても中国、韓国、ベトナム、フィリピン、タイ、インドネシア、台湾、そしてオーストラリアと、多様な言語圏・地域にわたって交換留学の協定を締結している。全学協定も含め、毎年40～60名の学生を協定大学に派遣し、ほぼ同数の留学生を協定校から受け入れている。神戸大学全体で交換留学に係る学生派遣の比率が、平成30（2018）年度で13.7%であることに鑑みれば、本学部・研究科は、海外への学生派遣に関して学内のリーディング的役割を担っていると言える。

本学部・研究科は、文部科学省のグローバル人材育成推進事業が求めている、単位取得を伴う海外留学プログラムの開発及び留学前から帰国後にわたるサポート体制等について、国立大学としては先行的に取り組み、実践してきた。そのことが、学部学生の高い海外留学実績を制度的に担保しているだけでなく、海外留学を通じて得られた高い異文化理解能力とコミュニケーション能力により、外務省、国際協力機構

(JICA)、国際交流基金をはじめとする国際関係に関わる機関や、P&G やネスレ日本に代表されるグローバル企業など、海外展開の活発な企業への就職を実現させている。

なお、本学部が代表部局となって神戸大学が申請した「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」は、平成 24 (2012) 年度グローバル人材育成推進事業・特色型に採択された。本事業は、演習等の少人数教育やアクティブ・ラーニング、さらに海外留学やインターンシップを通じて、グローバル人材に共通して求められる深い異文化理解、高い外国語能力に加え、問題解決からさらに一歩進めて、現実の社会に伏在する問題や課題を発見し、世界に発信しうる人材の育成を目指したものであり、本学部・研究科のこれまでの交換留学プログラムの実績が評価された証左と言える。

さらに、本研究科は、ルーヴェン大学、浙江大學、ナポリ東洋大学、パリ大学、ハンブルク大学とダブルディグリー・プログラム協定を締結し、平成 29 (2017) 年度～令和元 (2019) 年度に 5 名の派遣、10 名の学生を受け入れている。

また、学士課程を中心にこれまで進めてきたグローバル人材育成の取組を大学院レベルにおけるプログラムへとさらに重点化しつつある。ヨーロッパ協定大学への留学が、学部留学者の半数近くを占めるというこれまでの実績を踏まえ、経済学研究科、法学研究科と協働しつつ、本学部（後継の国際人間科学部に継続）・研究科は、日欧大学間の連携に基づき、日本と EU (欧州連合) が直面する諸課題に取り組む人材を養成するために、学士課程 2 年次から博士課程前期課程の一貫教育による「EU エキスパート人材養成プログラム」を開発し (国際文化学部としての取組は平成 29 (2017) 年度発足の国際人間科学部にも継続)、平成 30 (2018) 年度は 10 名の学部生 (※ 8 名)、令和元 (2019) 年度は 5 名 (※ 2 名)、2 名の大学院生がこのプログラムに参加し、順調にプログラムが展開されている (※は国際人間科学部グローバル文化学科生で内数)。

◆国際文化学研究推進センター

本研究科は、教育研究目標に即した研究拠点として、異文化研究交流センター (平成 18 (2006) 年 4 月設置) とメディア文化研究センター (平成 20 (2008) 年 4 月設置) の 2 つの研究センターを附設していた。異文化研究交流センターは、異文化間の文化接触・交流・変容などを学際的に研究することを目的とする一方、メディア文化研究センターは、メディア環境の目覚ましい展開を踏まえつつ、急速にグローバル化しつつある現代文化の動態を多角的に研究することを目的としていた。

両センターとも時代の要請に対応した研究者連携や地域連携を展開するとともに、年度毎に計画される複数のプロジェクト研究を中心として、頻繁な研究会、講演会、シンポジウム等を実施し、講座の枠を超えた共同研究の中心的役割を果たすとともに、広く市民からも認知され、各界から一定の評価も受けてきた。本学部・研究科の極めて優れた研究として挙げた業績について言えば、青山薫の *Thai Migrant Sexworkers from Modernisation to Globalisation* (2009) は、移住性労働をグローバルな公共性という視点から研究したものであり、海外の書評においても性労働研究所の代表的な 9 冊の 1 冊として評価されている。また、池上裕子の *The Great Migrator: Robert Rauschenberg and the Global Rise of American Art* (2010) は、従来の個別の美術史研究の枠を超えた、アメリカ美術をトランスナショナルな視点から国際的文脈に位置づけた点で、国際的に高い評価を得ている。いずれも、両センターの特色を示す研究成果である。

平成 26 (2014) 年度、本研究科は、上記の両センターを統合・発展させ、新たに「国際文化学研究推進センター (Promis)」を設立した。この設立の目的は、両センターのこれまでの成果と経験を踏まえつつ、時代の動向・要請により一層迅速かつ機動的に対応することにある。同センターは平成 27 (2015) 年度、釜山大学校社会科学研究院ならびにベオグラード現代史研究所と研究交流のための協定を締結し、センター独自の国際的な研究ネットワークの構築を開始した。平成 28 (2016) 年度には、日本学術振興会研究拠点形成事業 A. 先端拠点形成型「日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」(JSPS (研究拠点形成事業)) が採択された。同センターが中核となって実施する本プロジェクトは、人文科学と社会科学の交錯領域に位置するこの未開拓の課題に、理論と実証の両面から取り組む国際的研究体制を構築するため、明治以来まさに多文化が交差してきた神戸の地に、EU とアジアをつなぐ研究拠点を形成しようとするものである。平成 30 (2018) 年度にはチアパス自治大学先住民研究所と研究交流のための協定を締結し、EU とアジアをつなげる研究拠点形成の取り組みをさらにラテンアメリカへと拡大しつつある。

同センターは現在、研究開発部門、連携事業部門、国際交流部門、重点研究部門の四つの部門から成り、若手研究者の支援、内外の研究者の受け入れ、各種ワークショップや研究会の開催、上述の日本学術振興会研究拠点形成事業の進捗管理を統合的に担っている。JAXA (宇宙航空研究開発機構) との連携による「宇宙文化学」という新たな研究領域の開拓を京都大学宇宙総合学研究ユニットとの連携事業で引き続き進めているのに加えて、「グローバル・ウェルフェアの実現のための文理協働型研究」の取り組みを平成 31

(2019) 年度から重点研究に指定し、学内他研究科と連携しつつ国際共同研究の確立に着手している。また地方自治体、地域の諸団体との官学連携の受け皿となるだけでなく、神戸市・兵庫県の在日外国人団体、支援団体への活動協力など、国際文化学研究科の特性を生かした複数の地域社会貢献事業を実施している。

●センター研究プロジェクト

複数研究者による共同研究として行われる、国際文化学研究の推進に寄与する萌芽的研究を支援することを目的とする。本研究科教員、センター学術研究員、協力研究員、本研究科博士課程後期課程大学院生のほか他研究機関の研究者が研究にあたり、定期的に研究会を開催している。植朗子、南郷晃子、清川祥恵編『「神話」を近現代に問う』(勉誠出版、2018 年) は、学術研究員と協力研究員によって複数年度にわたって継続された研究プロジェクトの成果のひとつである。

この研究プロジェクトを通して、競争的外部資金獲得へと進んでいける仕組みも整えている。本プロジェクトへの申請条件として科学研究費申請を必須とし、外部資金申請書作成に関する助言なども行っている。若手研究者を支援するこの取り組みの成果として、平成 27 (2015) 年度には 4 件(新規採択 1 件、継続 3 件)であった研究員の科学研究費採択数が大幅に増加し、令和元 (2019) 年度には 14 件(新規採択 5 件、継続 9 件)にまで伸びている。

●移民研究部門の新設と、重点研究部門の強化。

令和 2 (2020) 年度で終了する JSPS (研究拠点形成事業) によって得られた成果、海外研究機関、研究者との連携を維持発展させるため、令和 2 (2020) 年 4 月より新たに研究センターに「移民研究部門」を新設し、移民研究を国際文化学研究科の共同重点研究プロジェクトの一つとして位置づけ、強化をはかった。この目的で、公募型の「移民研究プロジェクト助成」を開始した。また、移民研究以外で、研究科の重点共同研究プロジェクトを立ち上げ、外部資金獲得を目指すため、「重点研究部門」を強化するとともに、学術振興会や他の助成申請へのサポートを積極的に行っている。

●海外研究者の積極的受入の推進とフェローシップ制度

これまで教員が個別に受け入れていた海外研究者の招聘(長期滞在)の窓口を研究センターに一本化し、

研究科におけるセミナーの開催、研究科教員との共同研究、Workshop 実施をサポートするなど、組織的な海外研究者との研究ネットワーク形成を行っている。また、国際文化学研究科に在籍した教員が国内外に移動後も、研究科の研究活動に参画できるように、令和 2（2020）年 4 月にセンターフェローシップ制度を設置した。

◆情報科学の重視と文理複合的な学際性

今日のグローバル化の進展に伴い、人や情報等が容易に国境を越えて移動する状況の中では、SNS 等のインターネットの利用による中東地域での民主化運動の急速な拡大や、その利用によって蓄積されたビッグデータに対する人文・社会科学的側面からの分析動向に示されるように、情報通信技術の飛躍的な発展によって、従来の人文・社会科学における地域文化研究や現代社会文化研究のアプローチでは対応できない社会文化現象や課題が生じている。それらの課題に取り組むためには、ICT についての知識が要求される。

本学部・研究科では、学部発足当初から「情報論講座」を、大学院講座化以降は、「グローバル文化専攻」の「言語情報コミュニケーション論講座」の中に、「IT コミュニケーション論教育研究分野」を設けている。この教育研究分野では、最新の情報通信技術、データサイエンスのアプローチを取り入れた新しいコミュニケーション情報の収集・分析、情報ネットワークの高度利用等について教育研究を行っている。当該分野の教員はいずれも理工学系出身の情報科学を専門とする研究者である。本学部・研究科の独自性の一つは、単に人文科学や社会科学との学際性にとどまらない、自然科学的視点も取り入れた形での文理複合的な学際的教育研究とそうした視点からの人材育成にある。これは他大学の類似の研究科には見られない、ユニークな特徴である。その成果として、一般企業に就職した学部学生の内、2 割弱の学生が、電気・情報通信機械や情報通信関連の企業に就職している。

さらに、本研究科は、平成 23（2011）年 10 月に JAXA（宇宙航空研究開発機構）大学等連携推進室と、人文・社会科学系分野における連携協力協定を締結した（平成 28（2016）年度終了）。理工学分野での連携協定が多かった JAXA が、人文・社会科学系の部局と研究協力協定を締結したのは、本研究科が初めてであり、宇宙空間でのコミュニケーションの問題や宇宙開発技術がもたらした社会文化への影響等、「宇宙」をテーマとした人文・社会科学の推進及び教育の発展という点で、画期的な試みであった。この連携協定に基づき、宇宙空間を文化や社会の再編・創造の場として捉え、教育研究の新たな領域を切り拓く試みとして、JAXA との共催により、平成 24（2012）年 11 月 10 日に「宇宙文化学の創造力」と題するキックオフ・シンポジウムを開催したほか、学部学生を対象に「宇宙文化学」をテーマとして、JAXA との連携授業を平成 25（2013）年度から平成 28（2016）年度まで開講した。この JAXA との連携事業を発展させる形で、本研究科は平成 28（2016）年度より、京都大学の「有人宇宙活動のための総合科学教育プログラムの開発と実践」事業の連携機関となった。この事業は、文部科学省「宇宙航空技術推進委託費」宇宙人材育成プログラムに採択され、京都大学学際融合教育研究推進センター宇宙総合学ユニット（宇宙ユニット）を基幹とし、本研究科は人文科学部門の担当連携機関となっている。具体的には、国際人間科学部講義への京都大学、JAXA 講師の派遣、京都大学大学院講義・演習への本研究科教員の派遣、ワークショップ、シンポジウム協力、研究プロジェクトの実施を行っている。

◆アートマネジメント教育

本学部・研究科は、現代世界における異文化間の相互作用やグローバル化による文化変容に関わる諸問題を学際的に研究し、これらの問題について幅広い知識と深い異文化理解能力をもつ人材の養成を教育研究上の目的としている。このミッションのもとに、異文化研究交流センターを創設し（その後、前述の通り、平成26（2014）年度に国際文化学研究推進センターに統合）、その地域連携部の柱の一つとしてアートマネジメントによる社会貢献を掲げて活動してきた。アートマネジメントとは、本学で言えば人間発達環境学研究科が目指している芸術表現者や芸術教育者の養成ではなく、文化の公共的価値を深く認識し、アートと社会との適切な関係づくりを目指す「知の実践技法」である。文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代GP）の「アートマネジメント教育における都市文化再生」（平成19（2007）～21（2009）年度）に採択されたことを受けて、「アートマネジメント論」「アートマネジメント実習」「文化施設制度論」「芸術文化環境論」「アートプロジェクト」等のアートマネジメント及び文化政策関連のカリキュラムを展開し、理論面と同時に、劇場等の文化施設でのフィールドワークを取り入れた実践面での授業も実施してきた。全国の国立大学、しかも総合大学の中では、アートマネジメント教育を実践している大学は少なく、特に関西圏に限ってみれば、本学部・研究科以外に見当たらなかった。

しかしながら、現代GP事業の終了、学部再編の影響等によって、現在では専任教員一名による「文化政策論」と「アートマネジメント論」のみが開講されることとなり、本学部・研究科におけるアートマネジメント教育は従来の規模を維持できてはいない。

とはいえ、本学部・研究科のアートマネジメント教育・研究は、神戸市民文化財団との共催事業である「神戸国際芸術祭」や「神戸大コミュニティ・コンサート」、「子どものためのコンサート」に代表されるように、行政や文化団体との連携の可能性を広げ、そのことによって地域の文化的活性化に貢献すると同時に、ヘーデンボルク、オッテンザマーらウィーン・フィルハーモニー管弦楽団の首席奏者や主要オーケストラのソリストとして活躍する海外から気鋭の芸術家、さらにドイツ・ヒルデスハイム大学文化政策研究所所長のシュナイダー教授、ザクセン文化基盤研究所所長フォークト教授ら第一線の文化政策・アートマネジメント研究者を招聘するなど、国際文化交流を重視している点に特徴がある。特に、単位互換制度に基づく海外留学の経験を通じたグローバルな視点でのアートマネジメント教育と人材育成は、他大学に見られない本学部・研究科の大きな特徴であり、本学部・研究科のミッションである「現代文化の諸問題を世界的視野に立って考察し、地球規模で社会貢献する」具体的実践に直結している。このようなグローバルかつローカルな視点からのアートマネジメント教育は、内向き志向といわれる日本の若者が、衰退する地域社会や都市文化を文化芸術の力で再生し、活力ある社会の構築に貢献する、非常に実効性の高い分野である。

◆キャリアサポートセンターとキャリア教育

本学部生の就職率は、非常に高い水準を維持している。令和元（2019）年度の卒業生に関しては、求職者中の就職率は98.4%である。進学者も、国外大学院への進学も含め、11名にのぼる。この高い就職率や進学率の理由は、多様な学術的専門性をもち、多様な地域・文化を探究する専門教員が多数在籍し、グローバル化した現代社会に必要な人材を育成するために適した教育を行っているためである。個別地域文化や文化の相互関係をテーマとした専門科目や外国語関係の授業、留学プログラム等により異文化理解やコミュニケーション能力を育成している。また、本学部では演習等の少人数教育を重視し、学生の主体性や個性を尊重しつつ丁寧に指導を進めている。そのため、教員は学生個人に対して教育面だけではなく、キャリア形成にも関心を持ち、継続的に支援を行っている。卒業後も就活や進学準備を続ける学生に対して、担当教員が連絡を取り、

相談に応じているケースは多い。こうしたことから、学生の進路が未定であったり、不明であったりするケースは非常に少ない。

こうした手厚い学部教育に加えて、学部独自に進路選択・就職支援を目的として鶴甲第一キャンパス・キャリアサポートセンター（鶴一 CSC）を設置し、学生たちのキャリアデザインを側面から支援している。CSC 委員会は、本学部・研究科独自の委員会組織であり、各教育研究分野から選出された、計 14 名の委員によって構成されている。そのため、各委員が当該教育研究分野の学生を対象に、年間を通じて定期的に指導教員や学生から直接情報を得るなどして、学生の就職活動・進路状況を細かく把握し、当該学生が相談を求めた場合は、直ちに助言・支援できる体制を整えている。学部教員は学生一人一人の進路状況について委員を通じて鶴一 CSC 委員会に報告し、その結果は教授会で定期的に報告され、教員全体で共有されている。

鶴一 CSC 委員会の活動内容は、上記の進路内定状況の把握に加え、就職ガイダンス（インターンシップ対策、エントリーシート対策、面接対策、模擬面接、留学生向けガイダンス）、内定を得た 4 年生による就職活動体験報告会、職場体験報告及び会社説明会等の就職関連行事の企画実施、ホームページでの情報発信である。例えば、令和元（2019）年 6 月 12 日には、NHK 前モスクワ支局長を招き、「特派員の仕事 ロシアの現場から」と題する講演を、令和元（2019）年 10 月 24 日には、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンの方を招き、「紛争・災害の現場で働いて見えたこと—スーダン、パレスチナ、日本での経験から」と題する講演を鶴一 CSC 委員会の共催で開催した。このように、社会で専門的知識をどう活かすのか、また逆に、社会での実践的知識を学術的にどう取り入れていくのかなど、単なる技術的な就職支援に留まらない、教育と社会的実践のつながりを考える企画にも取り組んでいる。

このように、本学部・研究科は、キャリアデザインを広い意味での教育の一環として捉え、全国の国立大学の中ではいち早くキャリア教育を実施しており、そのことが高い就職率に繋がっているのである。

2. 最近における特記事項

◆平成 26(2014)年

■異文化研究留学プログラム（ICSSAP/ICSSAP-G）の導入

国際文化学部が掲げる教育目標は、グローバル社会において生じる課題を主体的に発見する知性と、その課題に対する解決策を提示しかつ実践するリーダーシップを備えた人材を養成することにある。また、国際文化学研究科においては、刻々と進展している現代社会のグローバル化を踏まえ、異文化間の相互作用並びにグローバルな文化変容及びコミュニケーションに関わる諸問題を究明することを目標としている。

そのため国際文化学部・研究科ではこれまでも学生の海外留学や海外研修を積極的に推進してきたが、平成 26（2014）年度より、異文化研究留学プログラム(Intercultural Studies Study Abroad Program, ICSSAP/ICSSAP-G[Graduate])を設けた。これは、留学前の学習、海外留学先での単位取得、留学後の研究レポート、留学を目指す後進の育成への寄与等を体系的なプログラムにまとめたものである。所定の要件を満たした学生には修了認定証を発行し、就職、進学、キャリアアップに役立ててもらうことを期待している。

◆平成 27(2015)年

■日本語教師養成サブコースの導入

平成 27 (2015) 年度より、国際文化学研究科において日本語教師養成サブコースを導入した。これは、現代グローバル社会の諸課題に取り組み、言語情報コミュニケーションの動態を深く理解するとともに、外国語としての日本語を教授するための実践的能力・研究能力を身につけることを目的としている。所定の単位を修得した学生には修了認定証を発行する。地域文化学、言語学、応用言語学、心理学、外国語教育学など、国際文化学研究科の誇る豊富なリソースを生かした新コースであり、所属コースに関わらず参加することができる。

◆平成 28 (2016)年

■日本学術振興会研究拠点形成事業 A. 先端拠点形成型「日欧圏におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」(代表者 坂井一成)が採択された。実施期間は平成 28 (2016)～令和 2 (2020) 年度。交付額：平成 28 (2016) 年度 17,550,000 円。

事業の概要：本プロジェクトは、人文科学と社会科学の交錯領域に位置するこの未開拓の課題に、理論と実証の両面から取り組む国際的研究体制を構築するため、明治以来まさに多文化が交差してきた神戸の地に、EU とアジアをつなぐ研究拠点を形成しようとするものである。国際文化学研究推進センターを中核として、平成 28 (2016) 年度から 5 年間、海外 8 大学、国内 4 大学 1 研究所及び神戸大学内の他の研究科と連携しながら本事業を遂行し、移住・多文化・福祉政策に関する世界水準の研究拠点を構築する。

本事業は、神戸大学の先端的な研究取組を集約して支援する先端融合研究環の人文社会科学系研究プロジェクトにも採択され、移民に関わる研究が本学の重要な研究の柱にもなっている。

◆平成 29 (2017)年

■国際文化学部と発達科学部が再編統合され、「グローバル共生社会」の実現に貢献できる「協働型グローバル人材」の養成を目指す国際人間科学部が新たに発足した。国際人間科学部のカリキュラムの柱の一つであるグローバル・スタディーズ・プログラム (GSP) には数多くの海外研修が組み込まれている。本研究科の学生もそれらの研修に参加することができ、本研究科の国際性をより高めることが可能となった。

■平成 29 (2017) 年度より、国際文化学研究推進センターによる「国際文化学グローバルセミナーシリーズ」を開始した。このセミナーは、来日中の海外の研究者を招聘し、連続したシリーズとして、セミナーを行うものである。それまでの各教員が単発的に行っていたセミナー、講演をセンターの連続セミナーとして組織化した。この結果、セミナーへの部局の教員、大学院生さらには学部生の参加者の増加だけでなく、近隣の研究者も参加している。この他、諸学会の研究大会開催の際にセンターが組織的対応を行うと同時に、共催・後援などをするを開始した。センターが組織的対応を行うことで、国際文化学研究科での学会開催数が増加した。

◆平成 30 (2018)年

■文理協働型「グローバル・ウェルフェア」研究プロジェクト

本研究プロジェクトは、研究拠点形成事業と相互補完するその姉妹版として、次の 2 つの研究目的を掲げている。第一に、大規模な移民の動態の“入口”であるアジア、アフリカ、中東等の地域に今何が起こっており、何が彼らを“移動”へと駆り立てるのかという問題に、領域横断的なアプローチから実証的かつ理論的に現状分析のメスを入れる。そして第二に、この分析結果を踏まえて、移民・難民を彼らの起源地から流出させる圧力をコントロールするためにいかなる実効的方策・制度を展開することが可能なのかを探究する。こ

の目的を達成するため、このプロジェクトは、本研究科のみならず、医学研究科、保健学研究科、国際協力研究科、人間発達環境学研究科等、文理双方にまたがる学内の諸研究科や、東京女子医科大学をはじめ国内外の諸研究機関の多彩な領域の専門家から構成される文理協働型の研究体制を構築している。なお、本プロジェクトは、平成 30（2018）年度から社会システムイノベーションセンターの研究プロジェクトに採択されたのに続き、平成 31（2019）年度からは科学研究費補助金 基盤研究(B)による助成を受けて、共同研究を継続中である。

◆令和元（2019）年

■シティズンシップとレジリエンスに関する国際交流事業

阪神淡路の経験を踏まえて、神戸大学は、都市安全センターを擁するなど震災その対策の研究に力を傾注してきた。本研究科でも、2011年の東日本大震災以降、こうした分野に関して、多様な方向から研究や協力事業を行ってきた。その流れをくむ一つの事業が、南アフリカ・ケープタウン大学との共同研究である。周知のように、アパルトヘイト政策で南アフリカは人的な暴力を経験した歴史的経緯がある。本研究科とケープタウン大学の合同調査研究班は、被災地の一つ、気仙沼市において2度にわたる視察を実施した。現在、日本学術振興会二国間交流事業として、災害や暴力からの回復力としてのレジリエンス概念の見直しに通じる共同研究を、令和元（2019）年度から令和2（2020）年度の2年間の予定で行っている。現地視察には、気仙沼市の全面的な協力を受けた。このレジリエンスにかんする共同研究は、災害研究と並ぶもう一つのケープタウン大学との共同研究のルーツであるシティズンシップ研究（平成29（2017）年度～平成30（2018）年度、主幹は長崎大学）と並んで、本研究科とケープタウン大学の重要な基幹連携事業となっている。この事業終了時には、英文の調査報告書をまとめられる予定であるが、この事業を通じて構築されたネットワークをさらに展開することも計画されている。

3. 地域貢献

本研究科の地域貢献として、大きく分けて次の5つの事業に則して、以下の実績が挙げられる。

◆①公開講座

異文化理解の深化、現代文化の多角的分析、情報コミュニケーション能力の開発等の本学部・研究科のミッションに沿った最新の研究成果を地域社会に還元するため、毎年継続して公開講座を実施している。本研究科が過去5年間で行った公開講座は以下のとおりである。例年多数の応募があり、約200名の受講生を受け入れている。地域社会から高い関心を得ている証左である。受講者アンケートの結果を見ても、回答者の7割ほどが「講義に満足した」と答えており、高い評価を得ていることから、今後も継続して実施していく。

○平成27（2015）年

テーマ：人類の営為---言語と行動---

概要：人類は、身体、文化、社会など多くの面で他の動物とはかなり異なっていますが、具体的に何がどう異なっていて、何がどう似ているのでしょうか。今年度の公開講座では、人類の人類たる所以の根

源に迫ってみる。まず、10月10日の講演では、その根源の一つである「言語」の問題を取り上げる。次に、10月17日には、人類の根源のもう一つの核心部分である「行動」に迫ってみる。「言語と行動」という人類の基本的な営為を深く検討することによって、人類の人類たる所以が一部でも見えてくるのではないのでしょうか。

○平成 28 (2016) 年

テーマ：移動からみる現代世界

概要：私たちは今日、国境を越える人・モノ・情報の移動の高まりに起因する様々な社会の変化や、新たに生起する政治的・社会的課題に接するようになっていきます。本年度の公開講座は、「移動からみる現代世界」と題して、日本、アメリカ、ヨーロッパなどの事例をもとに、移民や難民の波に向き合う国々はどのような対応を迫られているのか、移動する人々は移動先においてどのような問題に直面し、どのようにしてその問題を乗り越えようとしているのか、移動先の国家や社会との関係において人々はどのようにしてアイデンティティ形成を行なっているのか、そして、映像メディアの普及や世界的な情報の拡散と共有を可能にした通信技術の革新は人々の行動のあり方をどのように変容させているのか、などといった諸点について4つの講義から多角的に考えてゆきます。

○平成 29 (2017) 年

テーマ：変動する国際秩序：アメリカ、中国、ドイツ、イスラム世界の観点から

概要：現在、第二次世界大戦後に構築されてきた国際秩序が動揺しています。トランプ政権の誕生にともない、各国は外交・安全保障政策の見直しを迫られています。ヨーロッパ諸国は、大量の難民の流入、度重なるテロ、ブレグジットといった難題に直面しています。東アジアでは、南沙諸島や尖閣諸島などをめぐって領土問題が噴出しています。世界規模で起こっている変動を総体として理解するためには、複眼的な視点が求められます。主要国・地域の利益、国際秩序観、力関係はどのように変化しているのでしょうか。そして、それはどのような要因によって生じているのでしょうか。本講座では、アメリカ、中国、ドイツ、イスラーム世界から、変化する国際秩序の全体像を探っていきます。

○平成 30 (2018) 年

テーマ：情報社会への対応：情報技術のセキュリティと歴史

概要：現代の私たちの生活は科学技術の成果の上に成り立っている。なかでも情報技術の進展には目を見張るものがある。これらの技術は利便性が高く、また新たな展開も加速度的に進むのだが、同時にさまざまな問題をはらんでいることは言うまでもない。今回の公開講座では、このような問題をどうとらえるかについて、情報セキュリティの面から、また情報技術の歴史の面から検討したい。

○令和元 (2019) 年

テーマ：芸術と多文化共生：その歴史と現在を考える

概要：グローバル化が進む現在、私たちの生活は今まで以上に多文化的になっています。芸術の分野も例外ではありません。諸外国との接触が急激に増えた19世紀半ばから、洋の東西を問わず、異文化の要素を取り入れた芸術作品が多く制作されてきました。今回の公開講座では、そうした芸術の歴史と現在について考えることで、多文化共生のヒントを探りたいと思います。

◆②南あわじ市との連携事業

本研究科は、グローバル化の中での地域文化の変容に関わる諸問題を究明するというミッションに基づき、平成 21（2009）年 6 月に南あわじ市との間に地域連携協定を締結した。南あわじ市は、歴史的にも本州と四国の結節点に位置し、瀬戸内海域の重要拠点であり、海外にも知られている淡路人形浄瑠璃などの豊かな文化を育んできた地域である。本研究科は淡路人形協会とも協力申合せを取り交わし、地方文化遺産の再評価、文化活動への協力を通じて、地域社会・文化の活性化に共同で取り組んでいる。地域連携協定締結の記念シンポジウムとして、本研究科主催により平成 21（2009）年 11 月に第 14 回国際シンポジウム「文化情報リテラシーで読み解く地域文化 — 南淡路における民俗芸能の展開」を開催したほか、本研究科の教育・研究の成果を地域社会に活かすべく、南あわじ市と共同で次のような連携事業を展開している。

○地域文化の伝承と発展

文部科学省大学院教育改革支援プログラム「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」（平成 19（2007）～21（2009）年度）の後継研究プロジェクトとして、本研究科は「地域文化の伝承と発展に関する総合的研究 — 南あわじの人形浄瑠璃とだんじり唄をめぐって」を平成 22（2010）年度から平成 24（2012）年度まで、3 年計画で実施し、地域文化が直面するさまざまな課題と新しい展開の可能性を、芸能はもとより、文化行政、教育、観光、地域活性化など多角的な視点から共同で調査・研究し、その成果を南あわじ市に還元することを進めている。その成果は、「淡路人形浄瑠璃資料翻刻集 志筑源之丞座・日清戦争もの」（2010-2013 年度 神戸大学国際文化学研究科 教育・研究プロジェクト報告書、2012 年）としてまとめられている。

○アジア国際子ども映画祭への協力参加

南あわじ市が主催した「2010 年アジア国際子ども映画祭～関西・四国ブロック」（平成 22（2010）年 8 月開催）、「2011 年度アジア国際子ども映画祭 本選大会」（平成 23（2011）年 12 月開催）の企画・実施に、本研究科の教員に加え、学部生・大学院生及び留学生が協力参加している。特に映画祭の企画運営だけでなく、映画祭の作品解説書の作成に本研究科の教員や学生が積極的に関わり、作品の舞台となっているアジア各国の社会的・文化的背景等への理解を深め、地域社会の国際化に貢献している。

◆③アートマネジメント地域連携事業

アートマネジメント地域連携事業は、グローバル化する現代社会における文化・芸術の公共的価値の探求という点で、本学部・研究科のミッションの実践の場としての特徴をもっている。文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の「アートマネジメント教育における都市文化再生」（平成 19（2007）～21（2009）年度）の後継プロジェクトとして、本研究科内の異文化研究交流センターを中心に、アートマネジメント関連の地域連携事業を実施している。この事業は、主に神戸市の文化政策である「神戸文化創生都市推進プラン」や兵庫県と連携し、アートマネジメント教育カリキュラムの開発とコミュニティアートの実践によって、都市文化再生に貢献する取組である。主なものとして、神戸アートビレッジセンター、灘区民センターとインターンシップ協定を締結した他、平成 18（2006）年から毎年、神戸市民文化振興財団との共催

により、「神戸国際芸術祭」を企画・運営し、今後もさらに継続して実施していく。また、通算で20回を数える「神戸大コミュニティ・コンサート」、また神戸市民文化振興財団と連携して「子どものためのコンサート」を企画・運営し、市内公共ホールの活性化、大学と地域を結ぶ文化交流に貢献している。

◆④兵庫県国際交流協会との連携事業

兵庫県国際交流協会が主催するOxbridge English Summer Campの実施校として、本学部・研究科がこれまで実施・蓄積してきた「異文化理解教育の一環としての交換留学プログラム」の成果を兵庫県の国際交流事業に活かすべく、平成19(2007)年度より、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学の海外英語教育実習に参加協力している。深い異文化理解能力と自在なコミュニケーション能力を備えた人材の養成という本学部・研究科のミッションに基づく地域との連携事業である。本事業は、毎年、国際文化学部・国際人間科学部学生40名ほど、英国側学生5名ほどが参加して実施されている。また、兵庫県開港150周年記念事業の一環として、兵庫県国際交流協会事業の『多文化共生記念誌』出版(令和2(2020)年神戸新聞社出版予定)の監修・編集に教員が参画することに加え、本研究科の大学院生・修了生19名が取材・原稿執筆を行っている。

◆⑤多文化共生に関する神戸市定住外国人支援センターとの連携事業

グローバル化の中での多文化主義をめぐる問題は、今日世界的な課題であり、学術的にも現代社会研究の重要なテーマとなっている。兵庫県、神戸市は、その歴史的背景から、日本社会における多文化化、マイノリティの問題の検討対象として、学術研究上も注目を集めている。本研究科は、異文化研究交流センターの多文化共生地域連携部を中心に、平成20(2008)年度から神戸市定住外国人支援センターからの要請を受けて、神戸市長田区を対象に地域在住の外国人高齢者に対するライフストーリー、生活実態調査を実施し、それを基に神戸市長田区において研究会を実施するなど、地域社会の多文化化の問題に取り組んでいる。この事業は、深い異文化理解能力の涵養という本学部・研究科のミッションにとっても、有意なフィールドワークの機会であると同時に、本研究科がもつ専門知識や分析方法を地域社会の現場に活用する機会でもある。調査研究によって得られた資料は、本研究科にとっては学術研究を行う基礎資料となり、他方で、神戸市定住外国人支援センターによる在日外国人への支援にも活用されている。なお、この事業は、兵庫県自治学会の助成を受けており、その成果は論文として発表されているほか、調査報告書にまとめられ、地域に還元されている。

4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生・修了生

本研究科は、現代世界における異文化間の相互作用やグローバル化による文化の変容を教育研究の主要目的としている。これに対して、人文学研究科が人文学の古典的役割を継承しつつ、現代的課題を追究することを教育研究の目的とし、人間発達環境学研究科は、人間の発達及びそれを取り巻く環境に関わる問題を教育研究の対象としている。文化人類学やアートマネジメント論は、これらの研究科には見られない、本研究科独自の分野であり、学会や審議会等で活躍している教員・卒業生も少なくない。また、人文学研究科とは異なり、情報科学や社会科学の分野で活躍している教員も目に付く。さらに、オセアニア研究、中国研究、中東研究をはじめとする地域研究、日本・東アジア音楽史、現代美術研究といった文化研究の分野で業績を

上げている人材や、現代文化の問題状況に関する社会思想史的研究、ジェンダー研究において、国内外で注目される研究成果を示している教員がいることも、本研究科の特徴である。

◆**教員**

○**名誉教授**

- 安井三吉（東洋史、孫文記念館館長）
- 須藤健一（文化人類学、日本文化人類学会会長、日本オセアニア学会会長、国立民族学博物館館長）
- 依田 博（政治学、平成 5（1993）年のカンボジア憲法制定議会選挙等の国際選挙監視員として派遣）
- 魚住和晃（中国書道史、筆跡鑑定）
- 石川達夫（スラヴ文化論、チェコの文化・思想・歴史、サントリー学芸賞受賞）
- 吉岡政徳（文化人類学、オセアニア研究、大平正芳記念賞受賞）

○**現職**

- 王 柯（中国の民族問題、サントリー学芸賞受賞）
- 窪田幸子（文化人類学、オーストラリア・アボリジニ研究、大同生命地域研究賞受賞）
- 寺内直子（日本音楽史、東アジアの音楽・芸能）
- 藤野一夫（アートマネジメント論、文化政策学）
- 市田良彦（現代フランス社会思想史）
- 青山 薫（社会学、ジェンダー／セクシュアリティ）
- 池上裕子（現代アメリカ美術、サントリー学芸賞受賞）
- 松本絵理子（認知心理学、神経心理学、認知神経科学、日本ワーキングメモリ学会優秀発表賞）
- 貞好康志（東南アジア現代史、大平正芳記念賞受賞）
- 石川慎一郎（応用言語学、大学英語教育学会賞・全国英語教育学会学会賞他受賞）
- 松井裕美（近現代フランス美術、和辻哲郎文化賞受賞）

◆**卒業生・修了生**

- 山下 望（JICA 国際協力機構勤務、SARS 対策会議に出席）
- 張 晶鑫（第 10 回日本学術振興会育志賞受賞）

他

◆**学識経験者として審議会等に参画している教員**

池上裕子	准教授	サントリー文化財団	サントリー学芸賞芸術・文学部門選考委員	H31(2019).4.1～R3(2021).3.31
石田圭子	准教授	西宮市大谷記念美術館	専門委員	H31(2019).4.1～R4(2022).3.31
板倉史明 (映画学)	准教授	文化庁	平成 31 年度文化関係資料のアーカイブの構築に関する企画案選定委員	H31(2019).2.27～R2(2020).3.31
大月一弘	教授	芦屋市	芦屋市情報公開・個人情報保護審査会委員	H18(2006).4.1～R4(2022).3.31

(情報科学)		兵庫自治学会	評議員	H29(2017).4.1～R3(2021).3.31
岡田浩樹 (文化人類学, 東アジア研 究)		兵庫県教育 委員会	県立国際高等学校スーパーグローバルハイスク ール運営指導委員	R1(2019).5.23～R2(2020).3.31
窪田幸子 (文化人類学)	教授	国立民族学 博物館	国立民族学博物館運営会議委員	H30(2018).4.1～R4(2022).3.31
		ひょうご震 災記念21世 紀研究機構	研究委員会委員及び研究賞選考委員会委員	H30(2018).5.1～R3(2021).3.31
		文部科学省	大学が保管するアイヌ遺骨の適切な返還に關す る第三者委員会	H30(2018).5.23～R2(2020).3.31
		国土交通省	慰霊施設において管理するアイヌ遺骨等の適切 な返還に關する第三者委員会委員	R1(2019).11.18～R3(2021).3.31
櫻井 徹 (法哲学)	教授	兵庫県加西 市	情報公開審査会委員/個人情報保護審査会委員/ 行政不服審査会委員	H29(2017).12.1～R3(2021).11.30
寺内直子 (日本音楽史, 東アジアの音 楽・芸能)	教授	福岡アジア 文化賞委員 会	福岡アジア文化賞芸術・文化賞選考委員会委員	H31(2019).1.1～R2(2020).12.31
藤野一夫 (アートマネ ジメント論・ 文化政策学)	教授	芦屋市	芦屋市文化振興審議会委員	H29(2017).4.1～R3(2021).3.31
		丹波市まぢづ くり部文化・ スポーツ課	丹波市文化芸術推進審議会委員委員長	H30(2018).8.20～R2(2020).3.31
		豊岡市	豊岡市新文化会館整備基本構想・基本計画策定 委員会委員長	H30(2018).10.22～R2(2020).3.31
		大阪府	大阪府市文化振興会議委員	H28(2016).4.1～R4(2022).3.31
		東大阪市	東大阪市文化芸術審議会委員	H30(2018).11.26～R2(2020).11.25
		豊中市	豊中市文化芸術振興審議会委員副委員長	H30(2018).9.1～R2(2020).8.31
		吹田市	吹田市文化芸術振興審議会委員委員長	H30(2018).7.1～R4(2022).6.30